業務及び財産の状況に関する説明書

【2020 年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社　ＳＢＩ証券

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　株式会社 ＳＢＩ証券

２．登 録 年 月 日　　2007 年　9 月　30 日
（登録番号）　　（ 関東財務局長（金商）　第　44　号 ）

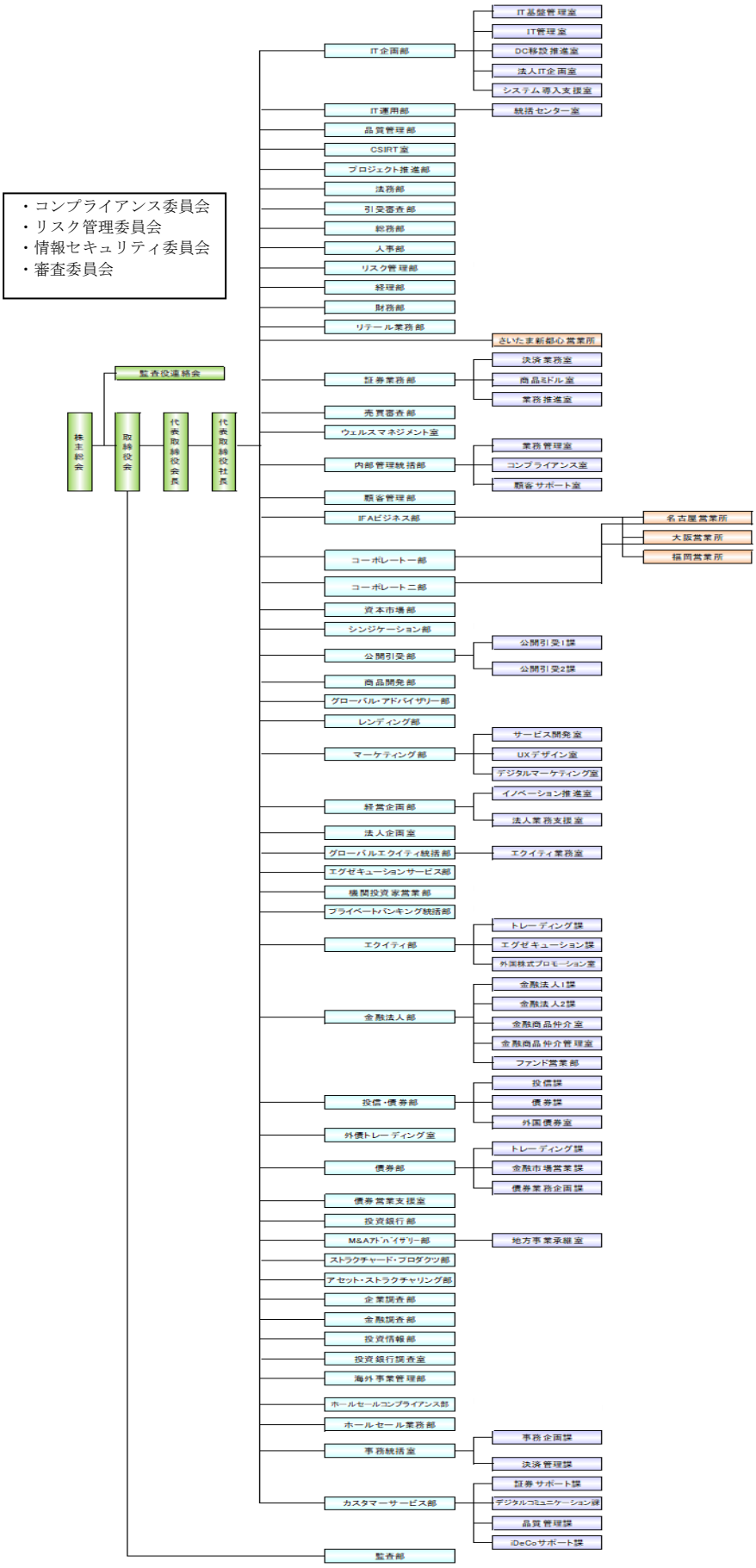
３．沿革及び経営の組織
(1) 会社の沿革

年　月	沿　　革
1944年３月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券㈱設立（資本金1,000千円）
1949年４月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年４月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年１月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク㈱とE*TRADE Group, Inc.（米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation）が出資するイー・トレード㈱の100％子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録（登録番号：関東財務局長（証）第６号）、日本投資者保護基金に加入
1999年４月	大沢証券㈱からイー・トレード証券㈱へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地３に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
1999年７月	イー・トレード証券㈱として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年１月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年４月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年５月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年２月	本店を東京都港区六本木一丁目６番１号に移転
2003年３月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年４月	外国為替保証金取引（E*TRADE FX）のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年６月	当時の親会社イー・トレード㈱がソフトバンク・インベストメント㈱（現　ＳＢＩホールディングス㈱）と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント㈱（現　ＳＢＩホールディングス㈱）の子会社となる
2003年８月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年３月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年４月	無期限信用（一般信用）取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年３月	㈱ネクシィーズと証券仲介業を展開する㈱ネクシィーズ・トレードを設立する（出資比率39.0％） 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式（同社発行済株式総数の87.0％）を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
2005年４月	イー・トレード証券㈱を存続会社としてフィデス証券㈱と合併する

年　月	沿　　革
2005年５月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年９月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する
	新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する
	㈱ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2006年７月	イー・トレード証券㈱からＳＢＩイー・トレード証券㈱へ商号変更
2006年８月	確定拠出年金の運営管理業務を営むＳＢＩベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
2007年２月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年３月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営むトレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現　ＳＢＩトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
2007年７月	関連会社であったトレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現　ＳＢＩトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする
	金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱（現　ＳＢＩトレードウィンテック㈱）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
2007年10月	当社を存続会社としてＳＢＩ証券㈱と合併する
2008年４月	トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱（現　ＳＢＩトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
	トレードウィン㈱（現　ＳＢＩトレードウィンテック㈱）の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年７月	ＳＢＩイー・トレード証券㈱から㈱ＳＢＩ証券へ商号変更
	ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年８月	株式交換によりＳＢＩホールディングス㈱の完全子会社となる
2008年９月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年１月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱ＳＢＩフィナンシャルを設立
2009年７月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするＳＢＩフィナンシャルショップ㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%）を取得し子会社とする
2010年４月	当社を存続会社としてＳＢＩフューチャーズ㈱と合併する
2011年４月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む FPT Securities Joint Stock Company の株式（同社発行済株式総数の 20.0%）を取得し関連会社とする
2011年７月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む PT BNI Securities の株式（同社発行済株式総数の 25.0%）を取得し関連会社とする
2012年３月	ＳＢＩフィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年９月	ＳＢＩベネフィット・システムズ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年８月	FPT Securities Joint Stock Company の株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2014年10月	PT BNI Securities の株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年４月	ブックフィールドキャピタル㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%、2015 年５月に当該株式の一部を売却し 95.0%）を取得し子会社とする
2015年７月	システム開発を目的として㈱SBI BITS を設立
2015年８月	仕組債組成を目的として SBI Securities（Hong Kong）Limited を設立
2015年10月	ＳＢＩリクイディティ・マーケット㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%）を取得し完全子会社とする
2016年10月	ＳＢＩベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の 97.8%、2017 年３月に当該株式の一部を売却し 66.6%）を取得し子会社とする
2017年６月	ＳＢＩマネープラザ㈱の株式（同社発行済株式総数の 100.0%）を取得し完全子会社とする
2017年９月	㈱ＳＢＩプロセス・イノベーター（現 ㈱ＳＢＩビジネスサービス）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し完全子会社とする

年　月	沿　　革
2017年10月	事務業務の受託を目的として㈱ＳＢＩプロセス・イノベーターを設立
2018年１月	資金調達のコンサルティングを目的としてSBI CapitalSupport㈱を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である㈱ＳＢＩネオモバイル証券準備会社（現　㈱ＳＢＩネオモバイル証券）を設立
2019年７月	ＳＢＩ　ＶＣトレード㈱を子会社化

(2) 経営の組織（2020 年 3 月 31 日現在）



４．株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合　（2020年３月末）

氏名又は名称	保有株式数	割合
ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社	3,469,559株	100.00%
計　　１　名	3,469,559	100.00

５．役員の氏名又は名称

（2020年３月末）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	北尾吉孝	有	非常勤
代表取締役社長	髙村正人	有	常勤
代表取締役副社長	廣田俊夫	有	常勤
専務取締役	松尾正人	無	常勤
専務取締役	本畑弘人	無	常勤
常務取締役	齋藤岳樹	無	常勤
常務取締役	時政和宏	無	常勤
常務取締役	守田和盛	無	常勤
常務取締役	新倉猛志	無	常勤
取締役	川島克哉	無	非常勤
取締役	大石　孝	無	常勤
取締役	小川裕之	無	常勤
取締役	日下部　聡恵	無	常勤
取締役	宇田川宙	無	常勤
取締役	永野紀吉	無	非常勤
監査役	多田　稔	無	常勤
監査役	藤井厚司	無	非常勤
監査役	佐藤　桂	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名	
齋　藤　岳　樹	常務取締役	内部管理統括責任者
尾　﨑　　晃	執行役員内部管理統括部長	内部管理統括補助責任者

７．業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第２条第８項）

・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
・有価証券の引受け
・有価証券の募集又は私募
・有価証券の売出し
・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
・顧客から金銭又は金融商品取引法第２条第１項に掲げる証券若しくは証書の預託を受けること
・社債等の振替に関する法律第２条第１項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
・ＰＴＳ取引の媒介、取次ぎ若しくは代理
・投資助言・代理業

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第 35 条第１項）

・有価証券の貸借
・第 156 条の 24 第１項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
・有価証券に関する顧客の代理
・投資信託及び投資法人に関する法律第２条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第２条第１項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
・投資信託及び投資法人に関する法律第２条第 12 項に規定する投資法人の第２条第１項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
・累積投資契約の締結
・有価証券に関連する情報の提供又は助言
・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
・他の事業者の経営に関する相談に応じること
・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
・公社債の支払金の受入れ等の代理業務
・その他の金融商品取引業に付随する業務（他の金融商品取引業者等の業務の受託）

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本店	〒106-6019　東京都港区六本木一丁目６番１号
本社分室	〒106-0032　東京都港区六本木三丁目１番１号
コールセンター	〒360-0032　埼玉県熊谷市銀座二丁目１番１
さいたま新都心営業所	〒330-0081　埼玉県さいたま市中央区新都心４番地３
名古屋営業所	〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦三丁目24番24号
大阪営業所	〒530-0057　大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番４号
福岡営業所	〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神一丁目１番１号

９．他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第２項）

・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
・保険業法第２条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
・確定拠出年金法第２条第７項に規定する確定拠出年金運営管理業
・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第 61 条第１項の規定による委託を受けて同項第１号、第２号又は第５号に掲げる事務を行う業務
・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第１条第１項第４号に掲げる業務若しくは第６号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第７号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
・クレジットカードの取扱いに関する業務
・金融機関代理業
・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
・住宅ローン代理店業務
・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
・貸金業法第２条第１項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
・資金移動業　（注）当期に変更のあった業務です。

10．苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「ＦＩＮＭＡＣ」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の７第１項第２号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（ＦＩＮＭＡＣに業務委託）を利用する措置又は、ＦＩＮＭＡＣを利用する措置（ＦＩＮＭＡＣに個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
・日本証券業協会
・（社）金融先物取引業協会
・（社）第二種金融商品取引業協会
・ＦＩＮＭＡＣ

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
・東京証券取引所
・大阪取引所
・名古屋証券取引所
・福岡証券取引所
・札幌証券取引所
・東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
・日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項
１．当期の業務の概要
① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、海外経済の不透明感から輸出に弱さが見られたものの、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しておりました。しかしながら、長引く米中通商問題や英国の EU 離脱問題による海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、国内経済は急速に悪化しており、政府は３月の月例経済報告で 2013 年７月から維持してきた景気回復判断を６年９か月ぶりに撤回いたしました。

日経平均株価は、４月に米中通商問題が打開されるとの見方が広まり、22,000 円を超えて上昇したものの、その後は上値の重い展開となり、20,000 円～21,000 円台で一進一退の値動きとなりました。10 月に入り、米中閣僚級会議において、農作物や為替政策等の特定分野で合意がなされたことが好感され、半年ぶりに 22,000 円台まで回復すると、12 月には一部制裁関税緩和合意により米国株が史上最高値圏で推移した影響を受け、日経平均株価は 24,000 円を超えて上昇し、年初来高値を更新しました。しかし、２月に入り新型コロナウイルス感染症の急速な蔓延により世界経済の悪化懸念が広がると、株価は急落し、週間としてはリーマン・ショック直後の 2008 年 10 月以来となる、2,243 円の下げ幅を記録しました。その後も株式市場では動揺が収まらず、特に米国株式市場ではダウ工業株 30 種平均が過去最大の下落幅を記録したほか、日経平均株価も連日、取引時間中の下げ幅が 1,000 円近くまで広がる事態となり、３月には約３年４か月ぶりの低水準となる 16,552 円まで下落すると、その後は日銀の追加緩和政策により 19,000 円台まで回復したものの、不安定な値動きが続く展開となりました。2020 年３月末の日経平均株価は 18,917 円となり、2019 年３月末と比較して 10.8％下落して取引を終えております。

このような環境下でありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には 494,106 口座の新規口座を獲得し、2020 年３月末の総合口座数は 5,124,782 口座、信用取引口座数は 656,301 口座、預り資産は 11 兆 868 億円となっております。

業績に関しましては、信用取引の減少により、当期の金融収益は 35,794 百万円（前期比 14.4％減）となったものの、株式・債券を中心としたトレーディング収益の増加等により、トレーディング損益は 17,288 百万円（同 17.0％増）となり、株式委託売買代金の増加により委託手数料は 30,623 百万円（同 2.9％増）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益 99,787 百万円（前期比 4.5％減）、純営業収益 92,507 百万円（同 6.3％減）、営業利益 29,909 百万円（同 31.3％減）、経常利益 32,197 百万円（同 29.4％減）、当期純利益 22,867 百万円（同 29.1％減）となりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。
・テーマ投資「テーマキラー！」５万円コースの導入を記念して、テーマキラー！にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019 年４月）
・株式会社三重銀行との共同店舗の運営を開始（2019 年４月）
・株式会社島根銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019 年４月）
・投資信託の積立専用のスマートフォン向け新アプリ「かんたん積立 アプリ」の提供を開始（2019 年４月）
・株式会社東和銀行との共同店舗の運営を開始（2019 年４月）
・iDeCo（個人型確定拠出年金）利用者サイトのスマートフォン対応を開始（2019 年５月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、ブラジルレアル/円、ロシアルーブル/円のスプレッドを縮小（2019 年５月）
・国内株式取引における一般信用取引（無期限）の買方金利を 2.80%、貸株料を 1.10%へ引き下げ（2019 年６月）
・つみたて NISA または iDeCo の口座開設で国内株式、投資信託（当社指定対象商品）の買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019 年６月）
・碧海信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019 年６月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、５通貨ペア（トルコリラ/円、南アランド/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019 年６月）
・東京東信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019 年６月）
・新ポイントサービスとして T ポイントプログラムを導入（2019 年７月）
・米国株式の最低取引手数料を無料化（2019 年７月）
・米国株式の移管入庫時にかかる出庫手数料を当社で負担し実質０円とするキャンペーンを実施（2019 年７月）
・株式会社清水銀行との入金サービス「清水銀行　リアルタイム入金」の提供を開始（2019 年７月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、７通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、トルコリラ/円、南アランド/円、メキシコペソ/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019 年８月）
・株式会社四国銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019 年８月）
・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Web サポート格付け」における「三つ星」を獲得（2019 年８月）
・日経 225 先物、ミニ日経 225 先物手数料の引き下げを実施（2019 年８月）
・株式会社愛媛銀行との入金サービス「愛媛銀行　リアルタイム入金」の提供を開始（2019 年８月）
・株式会社東和銀行との入金サービス「東和銀行　リアルタイム入金」の提供を開始（2019 年８月）
・SBI ジャパンネクスト証券株式会社の運営する「ジャパンネクスト PTS」で信用取引を開始（2019 年８月）
・株式会社京葉銀行との共同店舗の運営を開始（2019 年９月）
・テーマ投資「テーマキラー！」にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019 年９月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、７通貨ペア（米ドル/円、メキシコペソ/円、カナダドル/円、シンガポールドル/円、ノルウェークローネ/円、スウェーデンクローナ/円、ポーランドズロチ/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019 年９月）
・バンガードとの共同ブランドファンド「SBI・バンガード・S&P500 インデックス・ファンド」の募集を開始（2019 年９月）
・株式会社秋田銀行と市場誘導業務に関する業務提携を開始（2019 年９月）
・テーマ投資「テーマキラー！」の買付手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2019 年９月）
・「コンタクトセンター・アワード 2019」において「オペレーション部門賞」を受賞（2019 年９月）
・iDeCo（個人型確定拠出年金）の口座数が 30 万口座を突破（2019 年９月）
・株式会社島根銀行と M&A 業務に関する提携を開始（2019 年９月）
・一般信用（無期限）の取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019 年 10 月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、11 通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円、NZ ドル/円、南アランド/円、トルコリラ/円、カナダドル/円、メキシコペソ/円、ポンド/米

ドル、豪ドル/米ドル）の基準スプレッドを縮小（2019年10月）
・証券会社5社と共同で日本STO協会を設立（2019年10月）
・子会社SBI Securities（Singapore）Pte. Ltd.が証券免許を取得（2019年10月）
・総額100万円が1,040名の方に当たる「はじめよう投信積立キャンペーン！」を実施（2019年10月）
・証券投資の日（10月4日）に投資信託の買付手数料を実質無料（全額キャッシュバック）とするキャンペーンを実施（2019年10月）
・米国株式取引にて、「逆指値注文（指値/成行）」を追加し、期間指定注文最大日を15現地営業日先から90現地営業日先まで延長（2019年10月）
・証券総合口座開設と所定の条件達成で、もれなく現金777円をプレゼントするキャンペーンを実施（2019年10月）
・株式会社きらやか銀行との共同店舗の運営を開始（2019年10月）
・iDeCo（個人型確定拠出年金）専用ダイヤルの営業日を日曜日にも拡大（2019年10月）
・Tポイント最大15,000ポイントをプレゼントする「SBI証券のポイント投資ご紹介キャンペーン」を実施（2019年11月）
・ベトナム株式取引において、対象となる取引の取引手数料の半額をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年11月）
・米ドル/円の基準スプレッドを0.3銭から0.2銭へ縮小（2019年11月）
・株式会社四国銀行との入金サービス「四国銀行　リアルタイム入金」の提供を開始(2019年11月)
・投資信託の積立設定金額が150億円を突破（2019年11月）
・「ふるさとチョイス」との連携を開始（2019年11月）
・「第23回企業電話応対コンテスト」において「理事長賞」を受賞し、「ゴールドランク企業」として認定（2019年11月）
・「MINKABU PRESSニュース」の配信を開始（2019年11月）
・資金移動業の登録完了（2019年12月）
・『「米国株」年末Wキャンペーン！』として、米国株式・米国ETFを合計50万円以上買付された方全員にAmazonギフト券400円分をプレゼントし、さらに抽選で50名の方に追加でAmazonギフト券10,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2019年12月）
・ユーロ/円、ポンド/円のスプレッド縮小キャンペーンを実施（2019年12月）
・株式会社島根銀行との共同店舗の運営を開始（2019年12月）
・全ての投資信託の販売手数料、ETF・REIT等の信用取引の取引手数料及び夜間PTS取引の手数料を無料化（2019年12月）
・現物・信用取引ともに、株式委託手数料（アクティブプラン）の1日の約定代金合計額「10万円まで無料」を「50万円まで無料」へ拡大（2019年12月）
・「つみたてNISA スタートダッシュキャンペーン！」として、つみたてNISA口座での投信積立の新規または増額設定による合計約定金額が各条件を満たした方に、抽選で現金をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年1月）
・米国ETF（9銘柄）の買付手数料を無料化（2020年1月）
・「2020年 オリコン顧客満足度ランキング ネット証券」において総合1位を獲得(2020年1月)
・当社が協賛する企業IR番組「～攻めのIR～　Market Breakthrough」（日経CNBC放送）の放送を開始（2020年1月）
・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高500億円を達成（2020年1月）
・国内ETF（104銘柄）の取引手数料を無料化（2020年1月）
・米国株式・ETF定期買付サービスを利用した「iシェアーズETF」の買付にかかる手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年1月）
・「WealthNavi for SBI証券」において資金移動サービスを開始し、サービス開始を記念してアンケートの回答者のうち、抽選で20名の方にWealthNavi株式会社CEO 柴山氏の著書をプレゼントするキャンペーンを実施（2020年1月）
・株式会社福島銀行との共同店舗の運営を開始（2020年1月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、ユーロ/円、ポンド/円の基準スプレッドを縮小（2020年1月）
・海外ETFに関するアンケートへの回答で、Amazonギフト券1,000円分が200名の方に当たるキャ

ンペーンを実施（2020年１月）
・日計り信用の取引手数料を無料化、買方金利・貸株料の1.80%への引き下げを実施（約定金額100万円以上の場合は0%）（2020年１月）
・米国株式の取扱い銘柄に1,000銘柄を追加し、ETF・ADRを含む全3,300銘柄の取扱いを開始（2020年１月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、豪ドル/円、NZドル/円のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2020年１月）
・AI（人工知能）を用いた売買審査業務を開始（2020年１月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、指定数量以上の新規取引をした方に、新規取引の合計数量に応じて最大39,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年２月）
・外国株式取引の口座数200万口座達成を記念して、総額200万円相当のプレゼントが当たるキャンペーンを実施（2020年２月）
・株式会社島根銀行の投資信託・債券の取扱いにかかる事業の譲り受けに関する契約を締結（2020年２月）
・ETFに関するアンケートの回答および「MAXIS」シリーズ（21銘柄）の取引をされた方のうち、先着16,650名の方に期間固定Tポイント200ポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2020年２月）
・証券総合口座数が500万口座を達成（2020年２月）
・投資信託専用のスマートフォンサイトの提供を開始（2020年２月）
・株式会社清水銀行との2店舗目となる共同店舗の運営を開始（2020年３月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて、豪ドル/円、NZドル/円の基準スプレッドを縮小（2020年３月）
・CFDを初めて取引された方を対象に、対象期間中の取引枚数に応じて手数料を最大10,000円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年３月）
・AI（OCR・顔認証）および銀行APIの活用によるオンライン完結の口座開設（eKYC）を開始（2020年３月）
・投資信託の積立設定金額が200億円を突破（2020年３月）
・SBI FXα（外国為替保証金取引）にて新規取引をされた方を対象に、新規取引の合計数量に応じて、GW期間中（4/27～5/7）のCFDの取引手数料を最大50枚分（7,800円相当）キャッシュバックするキャンペーンを実施（2020年３月）
・株式会社福島銀行との入金サービス「福島銀行　リアルタイム入金」提供開始（2020年３月）
・スマートフォンアプリ「SBI証券　株」アプリをバージョンアップし、新機能「スピード注文」の追加、歩み値の表示、プッシュ通知機能および銘柄検索機能の拡充を実施（2020年３月）
・当社WEBサイトでのYahoo! JAPAN IDを利用したログイン対応を開始し、ID連携開始を記念してTポイント総額150万円相当が当たるキャンペーンを実施（2020年３月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は46,647百万円（前期比2.4%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により30,623百万円（同2.9%増）を計上しております。
・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により2,018百万円（同40.4%減）を計上しております。
・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により2,033百万円（同62.8%減）を計上しております。
・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により11,972百万円（同30.3%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により17,288百万円（前期比17.0%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引等の減少により金融収益は35,794百万円（前期比14.4%減）、金融費用は7,279百万円（同28.3%増）となりました。その結果、金融収支は28,514百万円（同21.1%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期における販売費及び一般管理費は62,598百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により取引関係費が12,741百万円（同19.5%増）となったこと及び従業員数の増加により人件費が7,887百万円（同15.1%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウエア開発を中心に、12,102百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当期においては、㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、2020年3月に25,000百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、57,217百万円の社債を発行いたしております。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
資本金	48,323	48,323	48,323
発行済株式総数	3,469,559株	3,469,559株	3,469,559株
営業収益	102,843	104,454	99,787
受入手数料	48,238	47,809	46,647
（委託手数料）	34,521	29,769	30,623
（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	958	3,387	2,018
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）	4,491	5,462	2,033
（その他の受入手数料）	8,267	9,191	11,972
（受益証券の信託報酬）	5,181	5,200	4,935
（コンサルティング手数料）	377	888	3,848
（ファンド等事務委託手数料）	247	463	506
（その他）	2,460	2,637	2,681
トレーディング損益	9,849	14,779	17,288
（株券等）	△257	781	△1,214
（債券等）	3,335	4,110	5,451
（その他）	6,771	9,888	13,051
純営業収益	96,289	98,779	92,507
経常利益	46,249	45,621	32,197
当期純利益	32,045	32,257	22,867

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
委　　託	98,652,777	85,611,706	78,338,085
自　　己	402,508	332,494	258,754
合　　計	99,055,286	85,944,200	78,596,839

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年3月期	株　　券	36,203	－	－	12,660	21,333	－	－
	国債証券	－	－	－	11,598	－	－	－
	地方債証券	5,610	－	－	5,610	－	－	－
	特殊債券	800	－	－	800	－	－	－
	社　債　券	27,300	80,147	－	27,300	－	－	－
	受益証券	－	－	－	959,115	－	－	－
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－	－
2019年3月期	株　　券	199,726	－	－	26,351	188,681	－	－
	国債証券	－	－	－	14,468	－	－	－
	地方債証券	15,320	－	－	15,320	－	－	－
	特殊債券	4,604	－	－	4,604	－	－	－
	社　債　券	63,200	78,535	－	63,200	－	－	－
	受益証券	－	－	－	710,464	－	－	－
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－	－
2020年3月期	株　　券	23,244	－	－	8,751	12,332	－	－
	国債証券	－	－	－	14,509	－	－	－
	地方債証券	25,680	－	－	25,680	－	－	－
	特殊債券	1,900	－	－	1,900	－	－	－
	社　債　券	157,225	71,250	－	157,225	－	－	－
	受益証券	－	－	－	1,151,276	－	－	－
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－	－

(3) その他業務の状況

（単位：百万円）

	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
コンサルティング手数料	377	888	3,848
広告取扱手数料	17	17	29
保険募集手数料	21	22	24
匿名組合契約手数料	15	3	0
融資媒介手数料	61	66	62
不動産賃貸収益	16	14	33
確定拠出年金手数料	172	228	240
銀行代理店手数料	385	410	430
投資一任契約媒介手数料	98	224	248
金・プラチナ取引手数料	48	58	101

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
自己資本規制比率 （A／B）×100		372.7%	349.9%	338.2%
固定化されていない自己資本 （A）		138,272	133,527	136,554
リスク相当額合計（B）		37,097	38,153	40,365
	市場リスク相当額	1,454	1,529	2,561
	取引先リスク相当額	23,646	23,055	24,148
	基礎的リスク相当額	11,996	13,568	13,656

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
使用人	777人	787人	857人
（うち外務員）	605人	653人	720人

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,798	555,451
預託金	1,539,451	1,664,498
顧客分別金信託	1,388,355	1,520,355
その他の預託金	151,096	144,143
トレーディング商品	97,059	140,179
商品有価証券等	※3 79,009	※3 98,743
デリバティブ取引	18,050	41,435
約定見返勘定	11,354	4,380
信用取引資産	747,478	547,987
信用取引貸付金	566,695	435,286
信用取引借証券担保金	180,783	112,701
有価証券担保貸付金	66,879	84,754
借入有価証券担保金	60,483	43,915
現先取引貸付金	6,395	40,838
立替金	1,432	564
短期差入保証金	96,802	98,835
支払差金勘定	11	397
関係会社短期貸付金	3,121	―
前払費用	521	873
未収収益	11,024	11,326
その他	26,155	63,618
貸倒引当金	△160	△401
流動資産合計	3,102,929	3,172,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	845	2,095
工具、器具及び備品（純額）	528	593
土地	1,774	2,802
リース資産（純額）	1,234	876
有形固定資産合計	4,382	6,367
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウエア	9,532	14,056
ソフトウエア仮勘定	3,347	3,060
リース資産	518	304
その他	9	9
無形固定資産合計	13,408	17,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286	1,829
関係会社株式	22,026	32,047
出資金	8	8
長期貸付金	―	788
関係会社長期貸付金	―	2,106
長期立替金	2,366	3,267
長期差入保証金	805	875
長期前払費用	64	189
繰延税金資産	4,050	4,325
その他	23	570
貸倒引当金	△1,640	△2,346
投資その他の資産合計	28,991	43,661
固定資産合計	46,782	67,459
資産合計	3,149,712	3,239,927

（単位：百万円）

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	68,308	76,341
商品有価証券等	※3 60,278	※3 64,752
デリバティブ取引	8,030	11,589
信用取引負債	321,649	258,350
信用取引借入金	50,144	46,146
信用取引貸証券受入金	271,505	212,204
有価証券担保借入金	494,717	351,701
有価証券貸借取引受入金	488,317	310,901
現先取引借入金	6,400	40,800
預り金	825,997	1,003,999
受入保証金	661,537	746,824
有価証券等受入未了勘定	2	53
短期借入金	535,000	488,500
1年内償還予定の社債	17,731	15,588
リース債務	795	645
未払金	5,315	2,010
未払費用	5,295	7,948
未払法人税等	2,056	1,075
前受金	4,161	4,502
その他	107	―
流動負債合計	2,942,675	2,957,541
固定負債		
社債	23,530	51,365
長期借入金	―	25,000
リース債務	1,116	645
長期預り保証金	48	49
資産除去債務	282	312
固定負債合計	24,978	77,372
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 8,324	※4 8,411
特別法上の準備金合計	8,324	8,411
負債合計	2,975,978	3,043,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	15,385
その他資本剰余金	51,271	51,271
資本剰余金合計	66,657	66,657
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,748	81,615
利益剰余金合計	58,748	81,615
株主資本合計	173,729	196,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
純資産合計	173,734	196,600
負債純資産合計	3,149,712	3,239,927

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
営業収益		
受入手数料	47,809	46,647
委託手数料	29,769	30,623
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,387	2,018
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,462	2,033
その他の受入手数料	9,191	11,972
トレーディング損益	14,779	17,288
金融収益	41,802	35,794
その他の営業収益	62	57
営業収益計	104,454	99,787
金融費用	5,675	7,279
純営業収益	98,779	92,507
販売費及び一般管理費		
取引関係費	10,660	12,741
人件費	※ 6,850	※ 7,887
不動産関係費	8,263	10,080
事務費	18,061	19,182
減価償却費	4,582	5,623
租税公課	3,037	1,814
貸倒引当金繰入れ	－	1,235
その他	3,767	4,033
販売費及び一般管理費合計	55,221	62,598
営業利益	43,557	29,909
営業外収益		
受取利息	0	104
有価証券利息	11	11
受取配当金	1,986	2,105
投資事業組合運用益	8	2
その他	62	72
営業外収益合計	2,068	2,296
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	5
その他	3	2
営業外費用合計	4	8
経常利益	45,621	32,197
特別利益		
投資有価証券売却益	27	65
特別利益合計	27	65
特別損失		
固定資産除却損	43	83
金融商品取引責任準備金繰入れ	32	86
特別損失合計	76	169
税引前当期純利益	45,573	32,093
法人税、住民税及び事業税	13,274	9,501
法人税等調整額	41	△275
法人税等合計	13,315	9,225
当期純利益	32,257	22,867

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	88,490	88,490	203,471
当期変動額							
剰余金の配当					△62,000	△62,000	△62,000
当期純利益					32,257	32,257	32,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△29,742	△29,742	△29,742
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	58,748	58,748	173,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	203,471
当期変動額			
剰余金の配当			△62,000
当期純利益			32,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	△29,737
当期末残高	4	4	173,734

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	58,748	58,748	173,729
当期変動額							
当期純利益					22,867	22,867	22,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	22,867	22,867	22,867
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	81,615	81,615	196,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	173,734
当期変動額			
当期純利益			22,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	22,866
当期末残高	4	4	196,600

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、５年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

2020年初頭から、全世界的に新型コロナウィルス感染拡大がみられましたが、市場変動が取引を活性化させるプラスの効果を生み、また、外出自粛を機会にインターネットによる個人顧客の取引が伸長したことなどから、インターネットのリテールチャネル（特に信用取引・外国為替証拠金取引等）を中心に取引量、収益等が最高水準に達しました。ホールセール・自己勘定でのトレーディング業務においても、取引が活況となり、むしろ当社の経営成績・財政状態にはプラスの効果をもたらして期末を迎えました。４月以降の翌期の状況は未だ不透明ですが、当社の事業が直接重大な影響を受けていないことから、当社の財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については変更しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1　差し入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
信用取引貸証券	276,523百万円	215,022百万円
信用取引借入金の本担保証券	49,465	45,103
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	497,810	315,056
現先取引で売却した有価証券	6,397	40,798

2　差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
信用取引貸付金の本担保証券	530,446百万円	365,442百万円
信用取引借証券	168,885	105,260
消費貸借契約により借り入れた有価証券	369,414	448,644
現先取引で買い付けた有価証券	6,394	40,836
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	294,136	182,123

※３　商品有価証券等の内訳

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
流動資産		
株券	7,643百万円	4,693百万円
債券	67,781	90,414
その他	3,584	3,635
計	79,009	98,743
流動負債		
株券	5,842	1,620
債券	54,436	63,131
その他	0	0
計	60,278	64,752

※４　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の５

5　当社は以下の３社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) ＳＢＩホールディングス㈱

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
極度額	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高	－	－
差引額	30,000	30,000

(2) SBI Securities (Hong Kong) Limited

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
極度額	3,535百万円	3,510百万円
貸出実行残高	2,121	2,106
差引額	1,414	1,404

(3) ＳＢＩマネープラザ㈱

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
極度額	1,000百万円	1,000百万円
貸出実行残高	1,000	－
差引額	－	1,000

(損益計算書関係)

※　人件費に含まれる退職給付費用

	前事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当事業年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
退職給付費用	117百万円	127百万円

(有価証券関係)

前事業年度（2019年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は22,026百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2020年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は32,047百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（2019 年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	50,144
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	510,000

（2020 年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	46,146
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	488,500

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2019 年３月期			2020 年３月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産	－	－	－	－	－	－
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産	23,306	23,313	6	33,870	33,876	6
(1) 株式	22,119	22,121	1	32,108	32,108	0
(2) 債券	1,000	1,000	－	1,600	1,600	－
(3) その他	186	191	5	162	168	6
合　　計	23,306	23,313	6	33,870	33,876	6

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

５．財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定及び会社法第436条第２項の規定に基づき、第77期事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表並びに第78期事業年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

① コンプライアンスへの取り組み

当社は金融商品取引市場の担い手として重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備し、各種規程のもとで、各部、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行し、内部監査部門が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、コンプライアンス部門が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各部に対する監督・監視やコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。

（イ）社内規程等の整備

役職員一人ひとりが健全な社会常識と倫理感覚を常に保持し、業務を遂行する上での心構えとして倫理コードを定め、また、法令等の行動規範に則り最適な行動を実践する上で拠るべき基準を明示したコンプライアンスマニュアル及び関係規程・マニュアルを制定し、役職員に対するにコンプライアンス意識の醸成を図っています。

（ロ）コンプライアンスプログラムの策定

当社のコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、毎年、コンプライアンスに関する実践計画として、コンプライアンスプログラムを取締役会で策定し、継続的な体制整備に努めています。

（ハ）内部管理責任者の配置

全営業部店に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス部門と連携を取りながら営業品質の改善・向上を図る体制をとっています。

（ニ）コンプライアンス委員会の設置

当社の業務運営の健全性及び適正性の確保を目的として、コンプライアンスに関する重要事項の経営への報告及び経営陣を含めた協議を行う社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

（ホ）各種会議体の設置

内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、内部管理部門の部門長及びその担当役員等による内部管理定例会議を週１回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的に開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しています

（ヘ）コンプライアンス研修の実施

内部管理統括責任者の指示のもと、法令を遵守した業務遂行を徹底するため、役職員に対し定期的に研修を実施しています。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、お客様からいただいたご意見及び苦情については、営業店（カスタマーサービスセンター／金融商品仲介業者等）もしくは本社にて十分に伺い、お申出内容を正確に把握し、事実関係を調査したうえで、お客様に対し丁寧に説明いたします。

調査の結果、当社に法令上の問題等が認められた場合には、法令等違反行為として取り扱い、然るべく対応します。一方、当社に法令上の問題が認められない場合、または当社の責任が立証できない場合には、その旨をお客様に説明します。

お客様と当社の間に見解の相違がある場合などは、苦情の解決及び紛争の解決のための窓口として、当社が委託する「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」等を紹介します。

また、お客様からいただいたご意見及び苦情は、再発防止・お客様サービスの向上に役立てます。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（13名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程及び監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、個別業務及び被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は14項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2019 年３月 31 日現在の金額	2020 年３月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,333,359	1,505,732
期末日現在の顧客分別金信託額	1,388,000	1,520,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,272,330	1,495,220

② 有価証券の分別管理の状況

（イ）保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019 年３月 31 日現在		2020 年３月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,250,931 千株	1,398,186 千株	5,619,565 千株	1,471,658 千株
債券	額面金額	268,797 百万円	240,458 百万円	308,224 百万円	377,433 百万円
受益証券	口数	1,499,617 百万口	144,760 百万口	1,856,845 百万口	169,193 百万口
その他	額面金額	－	228 百万ﾜﾗﾝﾄ	－	676 百万ﾜﾗﾝﾄ

（ロ）受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年３月31日現在	2020年３月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	2,062,695千株	2,154,172千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	173,812百万口	189,224百万口
その他	額面金額	－	－

（ハ）管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採っております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

（単位：百万円）

項　　目	2019年３月31日現在の金額	2020年３月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	159	249
期末日現在の顧客分別金信託額	355	355
期末日現在の顧客分別金必要額	159	249

(2) 金融商品取引法第43条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

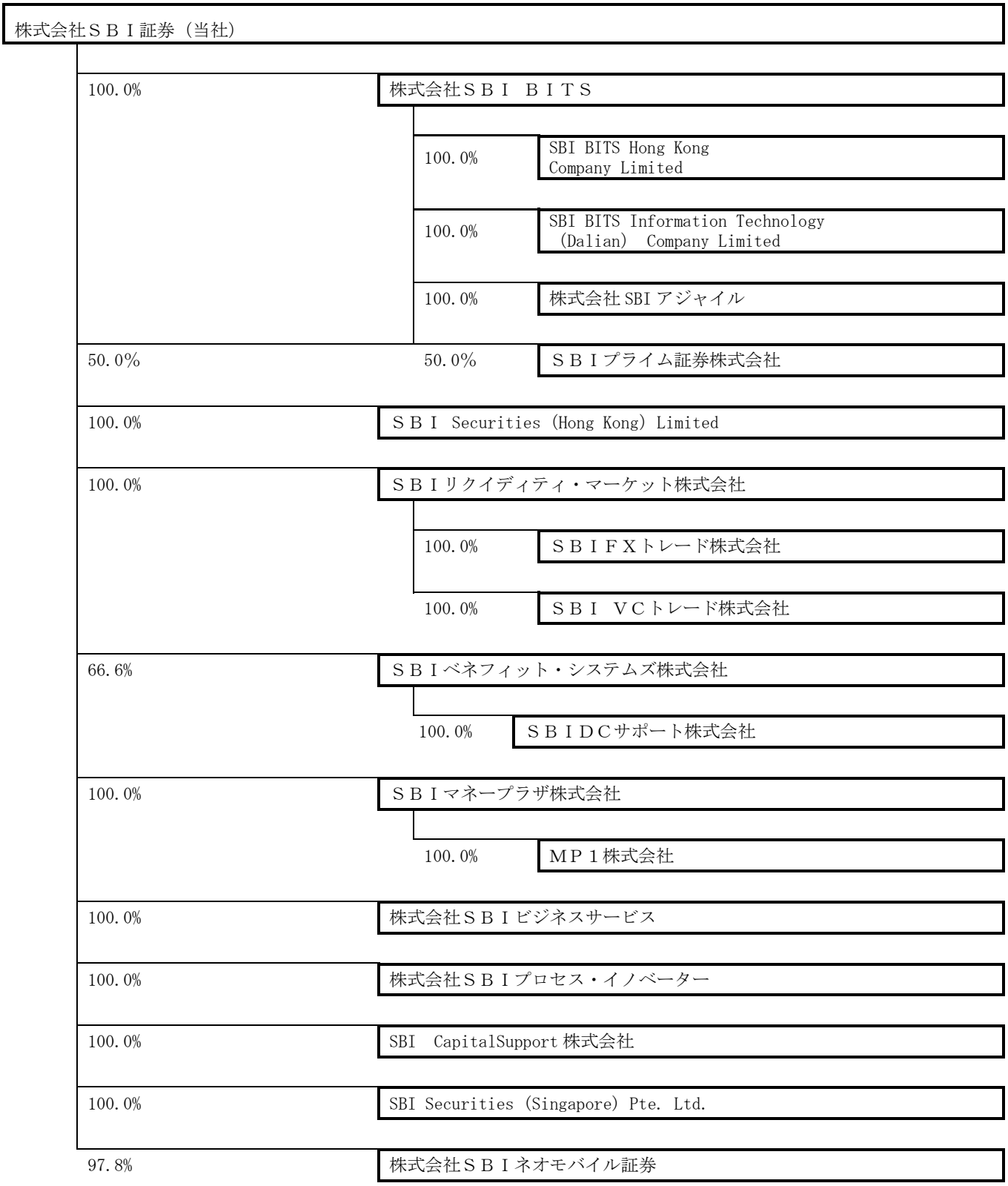
(3) 金融商品取引法第43条の３の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	金銭信託	144,000	151,000	みずほ信託銀行株式会社 59,000 ＦＸクリアリング信託株式会社 85,000
	カバー取引先への預託	－	－	－
有価証券等	第三者による管理	国内株式18,275千株	国内株式14,155千株	株式会社証券保管振替機構 18,275千株
		国内投信 561百万口	国内投信 0百万口	株式会社証券保管振替機構 561百万口

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成



２．子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
（連結子会社） ＳＢＩリクイディティ・マーケット㈱	東京都港区	百万円 1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに附随するシステム開発及び商品開発	口 6,000	% 100.0
ＳＢＩ ＦＸトレード㈱	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	9,600,000	100.0 (100.0)
ＳＢＩ ＶＣトレード㈱	東京都港区	1,000	暗号資産の交換･取引サービス、システムの提供	39,600	100.0 (100.0)
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	1,000,000	100.0
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	513	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	6,500,000	100.0
㈱ＳＢＩ ＢＩＴＳ	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	52,000	100.0
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ＩＴシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるＳＢＩグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	3,800,000	100.0 (100.0)
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited	中国	1,460	ソフトウェアの開発等	― （注２）	100.0 (100.0) （注２）
㈱ＳＢＩアジャイル	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネス	1,000	100.0 (100.0)
ＳＢＩプライム証券㈱	東京都港区	350	第一種金融商品取引業	14,000	100.0 (50.0)

商号又は名称	所在地	資本金	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ＳＢＩベネフィット・システムズ㈱	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機関としての企業型及び個人型年金の運営管理業務	30,636	66.6
ＳＢＩ ＤＣサポート㈱	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	200	66.6 (66.6)
ＳＢＩマネープラザ㈱	東京都港区	100	金融商品仲介業、住宅ローンの代理業務、保険代理店業務、銀行代理業、第二種金融商品取引業、貸金業、投資助言・代理業など	120,000	100.0
ＭＰ１㈱	東京都港区	26	ファンド関連事業	1,040	100.0 (100.0)
㈱ＳＢＩビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	㈱ＳＢＩ証券の証券事務処理代行に関する業務	3,000	100.0
㈱ＳＢＩプロセス・イノベーター	東京都港区	75	RPAやOCR等のツールを利用したコンサルティング事業、業務簡素化を目的とした業務受託事業	3,000	100.0
SBI CapitalSupport㈱	東京都港区	30	SBI CapitalBase㈱への送客及び関連コンサルティング事業	3,000	100.0
㈱ＳＢＩネオモバイル証券	東京都港区	100	若年層をターゲットとしたスマホ証券事業	685,000	97.8

(注)１．議決権比率欄の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

２．株式数の概念がないため、出資比率を記載しております。